



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日
東

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートデザイン本部担当 (氏名) 大野 俊一 (TEL) 03-3538-8558
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月23日 配当支払開始予定日 平成25年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	18,705	78.0	1,149	41.5	1,133	39.8	708	18.7
23年12月期	10,507	48.0	812	11.1	810	8.7	596	2.0

(注) 包括利益 24年12月期 707百万円(37.3%) 23年12月期 515百万円(11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	2,901 19		22.5	11.0	6.1
23年12月期	2,291 43		19.2	12.4	7.7

(注)平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施いたしました。そのため、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 百万円 23年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	10,303	3,248	31.5	13,411 48
23年12月期	8,479	3,172	36.1	12,199 32

(注)平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施いたしました。そのため、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 自己資本 24年12月期 3,248百万円 23年12月期 3,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,137	2,095	493	2,437
23年12月期	747	94	576	2,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	500 .00	500 .00	500 .00	500 .00	2,000 .00	258	43.4	8.1
24年12月期	500 .00	600 .00	300 .00	300 .00	-	269	38.1	8.3
25年12月期(予想)	300 .00	300 .00	300 .00	300 .00	1,200 .00		-	

(注)平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施いたしました。そのため、平成24年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細は、7ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	23,300	24.6	1,470	27.9	1,430	26.1	770	8.7	3,153 15

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「経営成績」の「次期の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) 株式会社セールスマーケティング

除外 -社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

24年12月期	269,920株	23年12月期	269,920株
24年12月期	27,720株	23年12月期	19,334株
24年12月期	244,200株	23年12月期	260,470株

(注)平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施いたしました。そのため、平成23年12月期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,569	8.1	456	3.3	429	18.9	240	32.0
23年12月期	4,227	1.3	471	24.7	528	17.0	353	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	983 94	
23年12月期	1,356 39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	7,405	2,470	33.4	10,201 53
23年12月期	5,021	2,745	54.7	10,956 93

(参考) 自己資本 24年12月期 2,470百万円 23年12月期 2,745百万円

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46

5 . 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 会計方針の変更	53
(7) 表示方法の変更	53
(8) 追加情報	53
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6 . その他	60

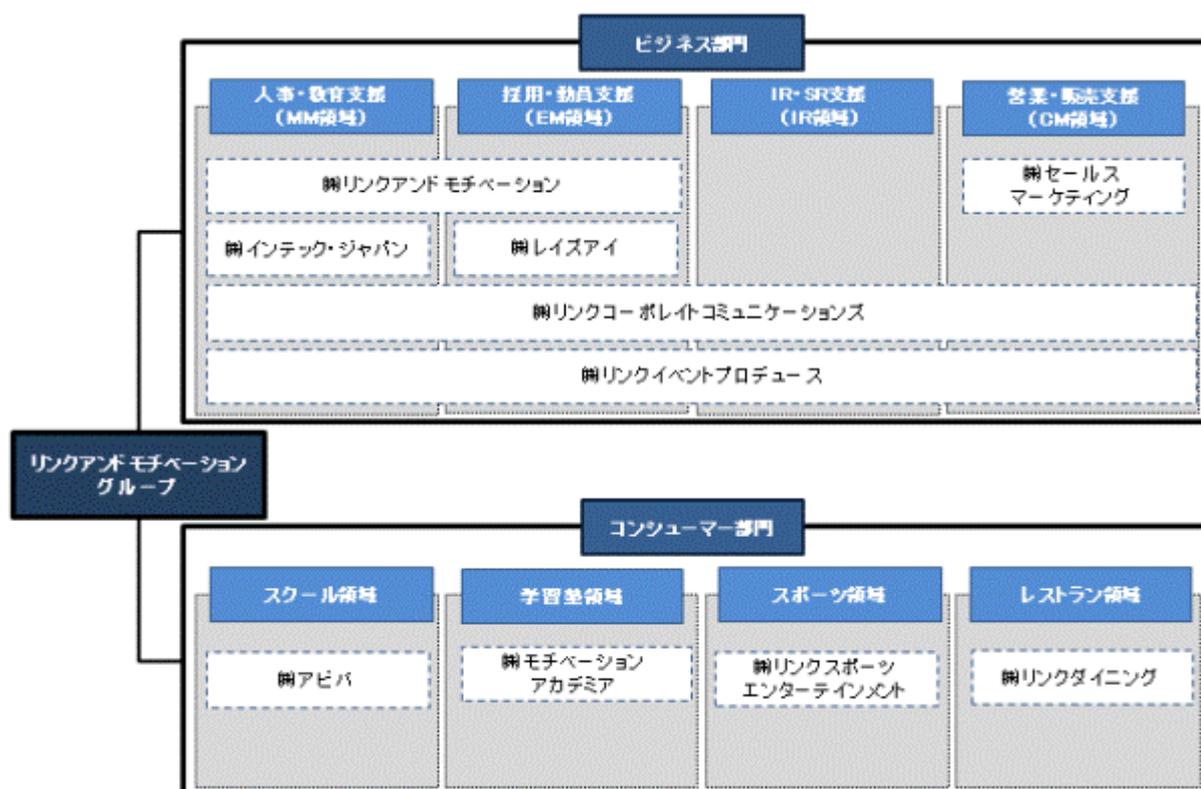
1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日)におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化等によって景気が持ち直しつつあったものの、夏場より世界景気の減速を背景として景気回復の動きにやや足踏みが見られました。しかしながら、年末の政権交代以来、景気回復への期待感の高まりと共に日経平均株価等の景気指標も回復の兆しを見せており、依然として先行きは不透明ではあるものの、来年度に向けて期待感の持てる状況まで回復しつつあります。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高18,705,980千円(前期比178.0%)、売上総利益7,307,100千円(同144.6%)、営業利益1,149,104千円(同141.5%)、経常利益1,133,903千円(同139.8%)、当期純利益708,472千円(同118.7%)と、堅調に推移しております。

当連結会計年度におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

人事・教育支援(MM領域)において売上高・売上総利益が大幅に増加したこと、および平成24年2月に株式会社セールスマーケティングが連結の範囲に加わったことにより、当該セグメントの当連結会計年度における売上高・セグメント利益は、売上高12,317,832千円(同195.3%)、セグメント利益5,033,676千円(同141.9%)と、前期と比較して大幅に増加いたしました。当連結会計年度におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(人事・教育支援(MM領域))

当該領域における当連結会計年度の売上高は、3,200,545千円(同121.0%)、売上総利益は2,000,473千円(同134.6%)となりました。当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、人材開発、組織・職場開発、企業のビジョンの言語化と浸透支援、人事制度の設計、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援等のサービスを提供しております。

当連結会計年度については、ワンストップ展開を促進するために、「経営課題立脚のサービス強化」を事業戦略として掲げ、事業を推進して参りました。加えて、安定的に事業を継続していくために、モチベーションエンジニアリングの技術を盛り込んだパッケージ商品を中心とした「リピータブルなプロダクトの強化」に注力すると共に、周年記念イベント等のイベントを通じた組織活性化支援にも力を入れてまいりました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチした人材開発コンサルティング案件や組織活性化イベントが大幅に増加するとともに、PC研修等を含めた人材開発パッケージ研修の増加にもつながりました。前期と比較しても、売上高や売上総利益共に大幅増となっております。今後も、ダイバーシティやグローバル化など、経営における新たなニーズへ対応するとともに、高利益率でリピータブルなパッケージ商品の拡販に注力してまいります。

(採用・動員支援(EM領域))

当該領域における当連結会計年度の売上高は、2,548,358千円(同109.7%)、売上総利益は1,528,894千円(同100.0%)となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、コンサルティングサービス中心のワンショット型ビジネスモデルから、リピータブルなプロダクトを中心とした「安定的なビジネスモデルへの転換」を事業方針として掲げ、事業を推進して参りました。その結果、応募者初期アセスメントツールとしての適性診断や、採用運営代行などが伸びているのに加え、前年よりサービススタートした学生の直接動員サービスも順調に業績を伸ばした結果、前期と比較して売上総利益は横ばいに止まったものの、売上高は増加しております。

今後は、新卒採用のトレンドが、画一的に量を求める大規模一括型から、業務要件毎に質を求めるポートフォリオ型に移行しつつある状況に対応し、グローバル人材採用支援や、企業のニーズに沿った人材の動員サービスなどの拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当連結会計年度の売上高は、619,997千円(同89.0%)、売上総利益は319,935千円(同93.3%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

上場企業社数の減少によってマーケット全体が縮小傾向にあるIR市場において、当連結会計年度については、アニュアルレポートが前年対比で順調に増加したものの、新たなトレンドを見越して展開した動画配信が伸び悩み、結果として売上高、売上総利益ともに前期を下回っております。

今後は、平成24年10月1日付で子会社化した株式会社フリーポートが強みとしていたWEBクリエイティブ機能を、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズが引き継ぎ、新たなトレンドを見越してアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化等に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当連結会計年度の売上高は、5,948,931千円(同-%)、売上総利益は1,184,373千円(同-%)となりました。

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、平成24年2月より株式会社セールスマーケティングが連結範囲に加わったことにより、売上高、売上総利益ともに連結の収益に大きく貢献致しました。特に主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスは順調に推移しております。

現在、スマートフォンなどの高機能端末の流行を受け、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも高まっております。今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリングを活用し、セールスマーケティング社の組織力向上と派遣スタッフの募集や育成に注力することで、顧客に魅力的な人材を派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当連結会計年度における売上高・セグメント利益は、売上高6,852,461千円(同157.4%)、セグメント利益2,428,159千円(同153.1%)と大きく増加いたしました。当連結会計年度におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(スクール領域・学習塾領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、6,209,883千円(同166.8%)、売上総利益2,228,456千円(同159.3%)となりました。

スクール領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

当連結会計年度については、スクール領域では、主力サービスであるパソコン教室事業において、新規会員獲得のプロモーションを強化したことにより、新規来訪者、在籍受講者数ともに大幅に増加し、業績も順調に推移しております。また、平成25年1月1日に子会社化した大栄教育システム株式会社との連携を強化した結果、簿記や医療事務などの資格支援サービスも大幅に売上高が増加しております。また、学習塾領域においては、株式会社アヴァンセが平成24年4月より連結範囲に加わったことにより、売上高・売上総利益ともに増加しました。

今後は、スクール領域ではパソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービスグループへと業態を拡大させ、パソコンスクール・資格スクール業界の中で、圧倒的な地位を築き上げてまいります。また、学習塾領域においては更なる収益力の向上を目指してまいります。

(スポーツ領域・レストラン領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、642,577千円(同101.9%)、売上総利益199,702千円(同106.6%)となりました。

スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域では、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

株式会社リンクスポーツエンターテインメントにて、利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー収入が若干減少しましたが、レストラン領域で売上高が増加した結果、売上高、売上総利益共に前年比で増加しております。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開を目指してまいります。

次期の見通し

連結売上高に関しては、通期で23,300百万円(前期比124.6%)、営業利益は1,470百万円(前期比127.9%)、経常利益は1,430百万円(前期比126.1%)、当期純利益は770百万円(前期比108.7%)を見込んでおります。

中間期業績の見通しに関しましては、不透明な経済環境下、クライアントの人材資源への投資姿勢等の予測が困難であることから、業績予測を行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

尚、公表した業績予測に対して実績が大きく異なった場合には、速やかに業績予測の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

<重要な会計方針及び見積り>

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「4 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「5 個別財務諸表(5) 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

<資産・負債・純資産の状況>

当連結会計年度においては、株式会社セールスマーケティングや株式会社インテックジャパン等の買収によるのれんや売掛金等の増加に伴い、資産合計は前連結会計年度末から1,823,750千円増加し、資産合計は10,303,395千円となりました。

資産と同様、株式会社セールスマーケティングや株式会社インテックジャパン等の買収による借入金の増加1,085,815千円、未払金の増加418,591千円等により、負債総額は前連結会計年度末から1,747,942千円増加し、7,055,135千円となりました。

純資産合計は3,248,260千円となり、前連結会計年度末から75,808千円増加いたしました。これは主に、配当支払による利益剰余金の減少269,863千円及び自己株式の取得による減少246,834千円があった一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が708,472千円増加したことに起因しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は463,697千円減少し、当連結会計年度末の残高は2,437,457千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より389,947千円増加し、1,137,772千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1,117,125千円、減価償却費を262,674千円、のれん償却額を358,704千円計上した一方で、法人税の支払いにより527,621千円減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より2,000,805千円増加し、2,095,339千円となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,409,223千円、貸付による支出330,000千円、有形固定資産の取得による支出103,736千円、無形固定資産の取得による支出59,143千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により獲得した資金は、前年同期より82,278千円減少し、493,869千円となりました。これは主として、借入れ返済による支出803,771千円、自己株式の取得による支出249,084千円、配当金の支払270,616千円により減少した一方で、借入れによる収入1,850,000千円により増加したためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	76.3	62.4	69.1	36.1	31.5
時価ベースの自己資本比率	127.3	118.6	140.6	63.4	82.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.15	3.32	0.42	2.18	2.51
インタレスト・カバレッジ・レシオ	422.9	39.0	362.8	75.8	27.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数

3. 営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による
キャッシュ・フロー

4. 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、第2四半期に増配、平成24年7月1日付けにて株式分割を行い、第1四半期に500円、第2四半期に600円、株式分割後の第3・4四半期に300円、年間配当1,700円を実施いたしました。翌連結会計年度につきましては、株主の方々に、安定的に配当を実施するために、当連結会計年度の方針と同様に四半期ごとに300円、年間配当1,200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に行われる必要があると考えております。尚、本文中における将来に関する事項は、平成25年2月8日現在において当企業グループが判断したものであります。

1. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは事業特性上、ビジネス部門・コンシューマー部門共に多数の個人のお客様情報をお預かりしております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得して以降、プライバシーマーク更新のための監査に対応しつつ、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業においては、ビジネス部門・コンシューマー部門共に著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく、新たに坂下英樹を代表取締役社長に選任する等の体制強化を図っておりますが、何らかの理由により小笹芳央が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ、株式会社リンクイベントプロデュース、株式会社インテック・ジャパン、株式会社レイズアイ、株式会社セールスマーケティング、株式会社アビバ、株式会社モチベーションアカデミア、株式会社リンクスポーツエンターテインメント、株式会社リンクダイニング、という10社から構成されており、世界で初めて「モチベーション」に立脚して「モチベーションエンジニアリング」という基幹技術を用いて企業変革や個人の成長をサポートしてまいりました。

「モチベーションエンジニアリング」とは、心理学・行動経済学・社会システム論等、学術的背景をベースにした技術で、個人の意欲喚起や組織活性化を促進するための手法論です。これまで数千社に渡り展開してきたコンサルティングの中で、その手法を進化させ、汎用性のある独自のメソッドとして確立してまいりました。今後は、これまで培ってきた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を、コンシューマー向け事業にも適用して事業規模を拡大してまいります。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ビジネス部門」及び「コンシューマー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ビジネス部門」は、基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを用いて、企業向けにステークホルダーとの関係構築や関係強化の支援を行っております。具体的な支援領域は、「対社員」＝（人事・教育支援サービス）、「対応募者」＝（採用・動員支援サービス）、「対投資家」＝（IR・SR支援サービス）、「対顧客」＝（営業・販売支援サービス）の4領域に及び、それぞれの領域が連携しながら、1600社以上の顧客企業に対して「モチベーションカンパニー（＝ステークホルダーのモチベーション向上を成長エンジンとする企業）創り」を支援しております。

「コンシューマー部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール事業・学習塾事業・スポーツ事業・レストラン事業等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。特にスクール事業・学習塾事業においては、「アイカンパニー（＝主体的にキャリアを形成する自立した個人）創り」をテーマとし、個人の学習意欲を高め、目標達成をサポートすることで、個人の成長を実現し、事業を拡大させております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、『私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する』ことをミッションに、BtoB、BtoCの領域において事業を展開しております。

特にビジネス部門においては、組織を取り巻く様々なステークホルダーの「モチベーション」が経営に与える影響や重要性を社会に問いかけ、その向上による組織変革を生業としているため、当企業グループ自体が最高の「モチベーションカンパニー」としてモデルケースであり続けることが成長の必須条件であり、これを経営の基本方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

これまで、事業の収益性・生産性を重視した経営を行うべく「売上高営業利益率」を重要な経営指標として位置づけると共に、規模の拡大にも注力するため、「売上」及び「営業利益」も合わせて重要な経営指標として位置づけてまいりました。今後も、既存事業の更なる拡大、積極的なM&A等、企業規模の拡大に向けて継続的に投資をしていくために、「売上」「営業利益」の向上が重要性を増してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営指標を掲げながら、企業価値の向上及び規模の拡大を図るべく、今後は以下の3点を当企業グループの中長期的な方向性として掲げてまいります。

企業向けのビジネスでは、社員・応募者・株主・顧客といった、企業を取り巻くステークホルダーとの関係性を良好な状態へと導き、企業の価値向上をサポートする「ステークホルダーズマネジメント」サービスを強化していきます。人事・教育支援のモチベーションマネジメント領域、採用・動員支援のエントリーマネジメント領域、IR・SR支援のインベスターリレーションズ領域、営業・販売支援のカスタマーマネジメント領域において、各領域の先進的な課題を解決するソリューションラインナップの拡充に努め、より活力ある企業創りをサポートしてまいります。

個人向けの教育ビジネスにおいては、ジュニア(中学・高校)、アダルト(大学・社会人)、シニア(高齢者)などのターゲットに対して、受験・就職支援、IT教育支援、資格取得支援などの実践的なスキルを向上させるビジネスを展開していきます。当グループのモチベーションエンジニアリングや株式会社アビバ・大栄教育システム株式会社が培った教室運営ノウハウを活用し、個人の学習意欲を高め、目標達成をサポートすることで、「アイカンパニー(=企業に依存しない自立した個人)」の輩出に注力してまいります。

最後に、スポーツビジネス等、魅力的な場の演出が成果に大きく直結する領域において、当グループのモチベーションエンジニアリングを適用することで、新たな価値を創出し、より生きがい溢れる社会創りに貢献してまいります。具体的には上記のビジネスの進展状況を見極めつつ進出領域・タイミングを見極めて展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

事業の拡大スピードと共に様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

第1点目は、「グループ企業の連携強化」です。事業が多角化していく中で、それぞれのビジネスが個々に存在し、足し算的に拡大するのではなく、互いにビジネス上の連携を強化していきながら掛け算的に展開していくことが、企業規模の拡大スピードや収益性を高めることにつながると考えております。

第2点目は、「ブランドの統一と浸透」です。事業の多角化が進む中で、それぞれの事業が独自のブランドを持っている現状を改善し、統一されたブランドの旗印のもとでグループ企業の連携を強めて総合的なサービスを提供していくことが、収益性の向上につながると考えております。セグメント毎に適切なブランドを形成し、社会への浸透に努めてまいります。

第3点目は、「M&Aを含めた積極的な機能拡充」です。拡大スピードを上げていくためには、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの拡充が必要になります。財務状況を冷静に見極めつつも大胆に判断し、積極的に未来に向けた投資を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,154	2,467,457
受取手形及び売掛金	1,446,736	2,041,411
商品	70,909	57,477
仕掛品	48,140	118,678
原材料及び貯蔵品	17,845	20,019
前払費用	152,996	203,513
繰延税金資産	108,564	93,235
短期貸付金	-	331,893
未収還付法人税等	1,360	35,799
未収消費税等	4,591	-
その他	44,326	110,351
貸倒引当金	16,341	25,073
流動資産合計	4,780,283	5,454,765
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	590,303	675,267
減価償却累計額	307,413	395,217
建物附属設備(純額)	282,889	280,050
車両運搬具	10,057	10,057
減価償却累計額	9,476	9,959
車両運搬具(純額)	581	98
工具、器具及び備品	359,183	492,590
減価償却累計額	289,371	411,465
工具、器具及び備品(純額)	69,811	81,124
リース資産	79,201	207,832
減価償却累計額	32,039	70,717
リース資産(純額)	47,162	137,114
有形固定資産合計	400,444	498,388
無形固定資産		
のれん	2,017,880	2,948,313
ソフトウェア	174,103	179,813
その他	3,966	4,497
無形固定資産合計	2,195,950	3,132,624
投資その他の資産		
投資有価証券	35,514	24,585
敷金及び保証金	973,114	1,057,798
繰延税金資産	34,784	69,787
破産更生債権等	1,182	8,489
その他	59,553	65,446
貸倒引当金	1,182	8,489
投資その他の資産合計	1,102,967	1,217,617
固定資産合計	3,699,362	4,848,629
資産合計	8,479,645	10,303,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,130	285,079
短期借入金	300,000	292,636
1年内返済予定の長期借入金	203,721	382,440
未払金	395,516	814,107
リース債務	20,393	48,723
未払費用	166,575	246,012
未払法人税等	214,076	238,282
未払消費税等	53,738	127,969
前受金	1,844,037	1,807,892
賞与引当金	167,316	160,598
役員賞与引当金	23,501	17,043
修繕引当金	-	2,100
店舗閉鎖損失引当金	5,785	2,551
資産除去債務	2,499	-
その他	74,894	127,795
流動負債合計	3,819,188	4,553,232
固定負債		
長期借入金	1,123,260	2,037,720
リース債務	28,863	96,505
退職給付引当金	160,356	188,536
繰延税金負債	-	6,824
資産除去債務	40,773	45,057
その他	134,750	127,257
固定負債合計	1,488,004	2,501,902
負債合計	5,307,193	7,055,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,827,321	2,265,931
自己株式	485,006	731,840
株主資本合計	3,056,660	3,248,436
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	320	176
その他の包括利益累計額合計	320	176
少数株主持分	115,471	-
純資産合計	3,172,452	3,248,260
負債純資産合計	8,479,645	10,303,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,507,349	18,705,980
売上原価	5,452,699	11,398,879
売上総利益	5,054,649	7,307,100
販売費及び一般管理費	¹ 4,242,286	¹ 6,157,996
営業利益	812,363	1,149,104
営業外収益		
受取利息	989	1,309
受取配当金	535	552
協賛金収入	1,590	-
経営指導料	-	6,000
貸倒引当金戻入額	-	670
受取手数料	5,119	4,567
その他	5,231	15,526
営業外収益合計	13,466	28,626
営業外費用		
支払利息	9,069	40,785
自己株式取得費用	5,635	2,250
その他	145	790
営業外費用合計	14,850	43,827
経常利益	810,979	1,133,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,857	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,304	-
子会社株式売却益	-	6,406
前期損益修正益	² 9,414	-
その他	³ 4,482	³ 1,187
特別利益合計	49,060	7,594
特別損失		
投資有価証券評価損	3,035	1,999
固定資産除却損	⁴ 6,262	⁴ 3,214
減損損失	10,551	15,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,860	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,785	3,276
その他	-	745
特別損失合計	34,494	24,372
税金等調整前当期純利益	825,545	1,117,125
法人税、住民税及び事業税	235,289	391,223
法人税等調整額	75,159	17,428
法人税等合計	310,449	408,652
少数株主損益調整前当期純利益	515,095	708,472
少数株主損失()	81,752	-
当期純利益	596,848	708,472

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	515,095	708,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	496
その他の包括利益合計	1 641	1 496
包括利益	515,737	707,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,490	707,976
少数株主に係る包括利益	81,752	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
当期首残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
当期首残高	1,493,530	1,827,321
当期変動額		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	596,848	708,472
当期変動額合計	333,791	438,609
当期末残高	1,827,321	2,265,931
自己株式		
当期首残高	56,040	485,006
当期変動額		
自己株式の取得	428,966	246,833
当期変動額合計	428,966	246,833
当期末残高	485,006	731,840
株主資本合計		
当期首残高	3,151,835	3,056,660
当期変動額		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	596,848	708,472
自己株式の取得	428,966	246,833
当期変動額合計	95,175	191,776
当期末残高	3,056,660	3,248,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	321	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	641	496
当期変動額合計	641	496
当期末残高	320	176
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	641	496
当期変動額合計	641	496
当期末残高	320	176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	77,224	115,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,247	115,471
当期変動額合計	38,247	115,471
当期末残高	115,471	-
純資産合計		
当期首残高	3,228,738	3,172,452
当期変動額		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	596,848	708,472
自己株式の取得	428,966	246,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,888	115,967
当期変動額合計	56,286	75,808
当期末残高	3,172,452	3,248,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	825,545	1,117,125
減価償却費	196,483	262,674
減損損失	10,551	15,136
のれん償却額	176,916	358,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,164	18,621
賞与引当金の増減額(は減少)	41,759	27,604
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,377	6,457
投資有価証券評価損益(は益)	3,035	1,999
子会社株式売却損益(は益)	-	6,406
固定資産除却損	6,262	3,214
受取利息及び受取配当金	1,525	1,862
支払利息	9,069	40,785
売上債権の増減額(は増加)	54,995	3,280
たな卸資産の増減額(は増加)	2,665	55,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,860	-
仕入債務の増減額(は減少)	4,895	34,430
未払金の増減額(は減少)	126,223	42,194
前受金の増減額(は減少)	194,159	45,455
未払消費税等の増減額(は減少)	3,628	7,339
その他	1,157	71,570
小計	813,925	1,705,495
利息及び配当金の受取額	1,525	1,475
利息の支払額	9,866	41,576
法人税等の支払額	57,759	527,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,824	1,137,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
出資金の回収による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	84,859	103,736
無形固定資産の取得による支出	66,841	59,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 24,599
事業譲受による支出	-	45,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,409,223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 119,273	-
子会社株式の取得による支出	-	117,000
有価証券の償還による収入	-	10,000
貸付けによる支出	-	330,000
短期貸付金の回収による収入	-	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	103,708	56,212
敷金及び保証金の回収による収入	42,050	26,935
その他	458	8,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,534	2,095,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	150,000	76,950
長期借入れによる収入	1,373,600	1,500,000
長期借入金の返済による支出	50,552	376,821
リース債務の返済による支出	16,526	32,658
自己株式の取得による支出	434,601	249,084
配当金の支払額	265,772	270,616
少数株主からの払込みによる収入	120,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,147	493,869
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,229,438	463,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,715	2,901,154
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,901,154	¹ 2,437,457

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社リンクダイニング

株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ

株式会社リンクイベントプロデュース

株式会社リンクスポーツエンターテインメント

株式会社モチベーションアカデミア

株式会社レイズアイ

株式会社アビバ

株式会社インテック・ジャパン

株式会社セールスマーケティング

当連結会計年度に株式取得した株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングの2社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に株式取得した株式会社アヴァンセ、株式会社フリーポートは、それぞれ株式会社モチベーションアカデミア、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズに吸収合併しております。

(2) 非連結子会社に該当するものではありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

当社及び連結子会社の一部は、主として、個別法による原価法を採用しております。また、その他の連結子会社は、主として、総平均法による原価法を採用しております。(いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

工具器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

教室の閉鎖に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に每期均等額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年7月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
従業員給与	1,148,296千円	1,701,054千円
賞与引当金繰入額	104,580千円	98,575千円
広告宣伝費	561,245千円	982,220千円
退職給付費用	5,149千円	10,128千円

2 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
過年度事業所税修正	9,414千円	

3 その他の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
債務免除益	2,719千円	
前期計上震災関連引当金振替		1,181千円

4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物附属設備	6,262千円	3,214千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,329千円
組替調整額	-千円
税効果調整前	1,329千円
税効果額	687千円
その他有価証券評価差額金	641千円
その他の包括利益合計	641千円

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	285千円
組替調整額	-千円
税効果調整前	285千円
税効果額	781千円
その他有価証券評価差額金	496千円
その他の包括利益合計	496千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	134,960	-	-	134,960
合計	134,960	-	-	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,191	8,476	-	9,667
合計	1,191	8,476	-	9,667

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会、平成23年7月12日開催の取締役会、平成23年9月2日開催の取締役会、平成23年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	66,033	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	65,139	500	平成23年6月30日	平成23年9月22日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	65,000	500	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成24年2月10日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,646	500	平成23年12月31日	平成24年3月19日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	134,960	134,960	-	269,920
合計	134,960	134,960	-	269,920

(変動事由の概要)

平成24年7月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が134,960株増加しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,667	18,053	-	27,720
合計	9,667	18,053	-	27,720

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成24年2月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったこと、平成24年7月1日をもって1株を2株に株式分割したことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	62,646	500	平成23年12月31日	平成24年3月19日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	61,895	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	72,660	600	平成24年6月30日	平成24年9月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成25年2月8日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,660	300	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当
が行うことができる旨を定款に定めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	2,901,154千円	2,437,457千円
預け入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金	-	30,000千円
現金及び現金同等物	2,901,154千円	2,467,457千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社アビバを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,455,117千円
固定資産	838,391千円
のれん	1,652,106千円
流動負債	2,655,784千円
固定負債	309,830千円
同社株式の取得価額	980,000千円
同社の現金及び現金同等物	1,099,273千円
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	119,273千円

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティング、株式会社アヴァンセ、株式会社フリーポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,434,374千円
固定資産	177,782千円
のれん	1,248,676千円
流動負債	814,873千円
固定負債	10,962千円
株式の取得価額	2,035,000千円
現金及び現金同等物	625,777千円
差引：株式取得のための支出	1,409,223千円

3 株式譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

株式会社リンクプレイス(平成24年1月1日現在)

流動資産	201,325千円
固定資産	28,027千円
資産合計	229,353千円
流動負債	149,735千円
固定負債	15,831千円
負債合計	165,566千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各拠点に設置の複合コピー機・サーバ等の器具備品です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	32,708	31,269	1,439

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	6,849	6,388	461

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	1,010	336
1年超	478	142
計	1,488	478

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	5,563	1,029
減価償却費相当額	5,099	978
支払利息相当額	81	18

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権についてはコーポレートデザイン本部が総括し、取締役会で随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。短期貸付金についても、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,901,154	2,901,154	-
(2) 売掛金 貸倒引当金()	1,446,736 5,780		
	1,440,956	1,440,956	-
(3) 敷金及び保証金	854,617	722,053	132,564
(4) 投資有価証券 その他有価証券	30,514	30,402	111
資産計	5,227,243	5,094,566	132,676
(1) 買掛金	347,130	347,130	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	203,721	203,732	11
(4) 長期借入金	1,123,260	1,123,533	273
負債計	1,974,111	1,974,396	284

()売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,467,457	2,467,457	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	2,041,411 11,480		
	2,029,932	2,029,932	-
(3) 短期貸付金	331,893	331,893	-
(4) 敷金及び保証金	923,188	783,792	139,396
(5) 投資有価証券 その他有価証券	18,800	18,800	-
資産計	5,771,271	5,631,876	139,396
(1) 買掛金	285,079	285,079	-
(2) 短期借入金	292,636	292,636	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	382,440	390,541	8,101
(4) 長期借入金	2,037,720	2,037,885	165
負債計	2,997,875	3,006,141	8,266

()売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は全て短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 短期借入金

短期借入金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 長期借入金

1年内返済長期借入金および長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。上表の「資産(3) 敷金及び保証金」及び「資産(4) 投資有価証券」には含まれていません。

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
敷金及び保証金	118,497	134,610
投資有価証券	5,000	5,785

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,901,154	-	-	-
(2) 売掛金	1,446,736	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	-	10,000	-	-
合計	4,347,890	10,000	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,467,457	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,041,411	-	-	-
(3) 短期貸付金	331,893	-	-	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	-	-	-	-
合計	4,840,763	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	203,721	201,840	186,840	186,840	186,840	360,900
合計	203,721	201,840	186,840	186,840	186,840	360,900

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	382,440	382,440	382,440	382,440	393,440	496,960
合計	382,440	382,440	382,440	382,440	393,440	496,960

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,030	2,350	1,680
(2) 債券			
(3) その他			
小計	4,030	2,350	1,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	14,485	20,758	6,273
(2) 債券			
社債	10,000	10,000	
(3) その他	1,999	5,034	3,035
小計	26,484	35,792	9,308
合計	30,514	38,142	7,628

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,380	2,350	3,030
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,380	2,350	3,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	13,420	20,758	7,338
(2) 債券			
(3) その他	0	5,034	5,035
小計	13,420	25,792	12,373
合計	18,800	28,142	9,343

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である株式会社アビバは、退職金規定に基づく退職一時金制度を設置しております。
また、連結子会社である株式会社セールスマーケティングは、退職金規定に基づく確定拠出年金制度を設置しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1)退職給付債務	180,667	204,324
(2)年金資産	-	-
(3)未積立退職給付債務	180,667	204,324
(4)未認識数理計算上の差異	20,311	5,631
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6)連結貸借対照表計上額純額	160,356	188,536
(7)前払年金費用	-	-
(8)退職給付引当金	160,356	188,536

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(1)勤務費用	15,681	29,007
(2)利息費用	397	903
(3)数理計算上の差異の費用処理額	-	10,155
(4)過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5)確定拠出の年金等への拠出額	-	4,974
(6)退職給付費用計	16,078	45,040

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
0.5%	0.5%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
-	-

(4)数理計算上の差異の処理年数

2年

(5)過去勤務債務の処理年数

2年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,788千円	13,472千円
賞与引当金	95,033千円	61,943千円
貸倒引当金	9,401千円	6,429千円
移転引当金	969千円	- 千円
繰越欠損金	256,708千円	86,611千円
減損損失	14,961千円	80,560千円
ソフトウェア	512千円	3,358千円
固定資産未実現利益	3,201千円	25,205千円
退職給付引当金	- 千円	68,039千円
その他	25,740千円	70,209千円
繰延税金負債との相殺	- 千円	6,824千円
繰延税金資産小計	425,317千円	422,655千円
評価性引当額	281,969千円	259,631千円
繰延税金資産合計	143,348千円	163,023千円
繰延税金負債		
繰延税金資産との相殺	- 千円	6,824千円
繰延税金負債合計	- 千円	6,824千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	3.2%
住民税均等割等	2.4%	2.8%
評価性引当額増減	15.0%	22.1%
のれん償却	8.0%	12.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.2%
その他	0.6%	1.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	37.6%	36.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成25年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年1月1日から平成27年12月31日までのものは38.0%、平成28年1月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,863千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,863千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

株式会社インテック・ジャパンの株式取得

当社は平成23年12月27日開催の取締役会において、株式会社インテック・ジャパンの株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成24年1月5日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インテック・ジャパン

事業の内容 海外進出企業を対象とした各種教育研修事業

企業結合を行った主な理由

当社の保有する社員のモチベーション向上を目的とした教育研修・人事制度・組織風土に関する各種ソリューション、インテック・ジャパンの保有するグローバルに対応した異文化研修を相互の顧客企業に対して提供できます。また当社の研修プログラム構築技術を株式会社インテック・ジャパンのソリューションと融合させることで、より拡販性の高いサービスを創出することが可能となります。

企業結合日

平成24年1月5日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得後の議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成24年1月5日 至 平成24年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	450,000千円
取得金額		450,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

250,396千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年均等償却

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	211,857千円
固定資産	19,114千円
資産計	230,971千円
流動負債	31,369千円
固定負債	0千円
負債計	31,369千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結会計年度開始日と企業結合日の間に会計取引が生じていないため、影響はありません。

株式会社セールスマーケティングの株式取得

当社は平成24年2月8日開催の取締役会において、株式会社セールスマーケティングの株式を取得、子会社化する決議をし、同日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セールスマーケティング

事業の内容 営業・販売職に特化した労働者派遣業、紹介予定派遣事業、有料職業紹介事業、アウトソーシング事業

企業結合を行った主な理由

企業の「対顧客」＝(営業・販売支援サービス)の領域における従来のブランドマネジメントのコンサルティングサービスに営業・販売職の人材派遣サービスが加わります。それによって、本領域では戦略立案から営業販売施策までの一貫したサービス提供が可能になります。また、当社の主力商品である人材育成プログラムを派遣スタッフに実施することで、より高品質な人材を顧客に提供することが可能になります。

企業結合日

平成24年2月8日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得後の議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成24年2月8日 至 平成24年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	1,500,000千円
取得金額		1,500,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

922,316千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年均等償却

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,201,585千円
固定資産	135,285千円
資産計	<u>1,336,871千円</u>
流動負債	759,188千円
固定負債	0千円
負債計	<u>759,188千円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	523,202千円
経常損失	10,956千円
当期純損失	40,651千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社リンクプレイス

分離した事業の内容

プレイスマネジメント事業

事業分離を行った主な理由

当社のプレイス戦略の一端を担う子会社として、事業拡大に努めてまいりましたが、より専門性と効率性を図りながら競争力を高めることが求められる現在の市場環境においては、LPIを当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であるとの判断に至りました。

事業分離日

平成24年1月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

10,000千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 201,325千円

固定資産 28,027千円

資産合計 229,353千円

流動負債 149,734千円

固定負債 15,830千円

負債合計 165,564千円

会計処理

移転したプレイス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ビジネス部門

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 - 千円

営業利益 - 千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は2年から60年、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.321%)を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高 (注1)	22,081千円	43,272千円
有形固定資産の取得に伴う増加額(注2)	20,090千円	3,858千円
時の経過による調整額	1,101千円	432千円
資産除去債務の履行による減少額	-	2,508千円
期末残高	43,272千円	45,057千円

(注1) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(注2) 当連結会計年度の「有形固定資産の取得に伴う増加額」のうち、3,858千円は株式会社アヴァンセの買収によるものであります。

(注3) また、連結子会社の一部は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ビジネス部門」及び「コンシューマー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ビジネス部門」は、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートしております。「コンシューマー部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,294,287	4,213,061	10,507,349	-	10,507,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,247	139,872	151,120	151,120	-
計	6,305,535	4,352,933	10,658,469	151,120	10,507,349
セグメント利益(注)2	3,547,123	1,586,117	5,133,241	78,591	5,054,649
セグメント資産	5,325,169	2,806,649	8,131,818	347,827	8,479,645
セグメント負債	2,544,218	2,873,371	5,417,590	110,396	5,307,193
その他の項目 減価償却費	70,768	0	70,768	0	70,768

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 78,591千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額347,827千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 110,396千円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマ ー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,057,972	6,648,007	18,705,980	-	18,705,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,859	204,454	464,313	464,313	-
計	12,317,832	6,852,461	19,170,294	464,313	18,705,980
セグメント利益(注)2	5,033,676	2,428,159	7,461,835	154,736	7,307,100
セグメント資産	7,628,915	3,198,267	10,827,183	523,788	10,303,395
セグメント負債	4,940,236	2,888,245	7,828,481	773,347	7,055,135
その他の項目 減価償却費	62,287	0	62,287	0	62,287

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 154,736千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 523,788千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 773,347千円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
減損損失	-	10,551	10,551	-	-	10,551

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
減損損失	-	15,136	15,136	-	-	15,136

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
当期償却額	183,236	175,468	358,704	-	-	358,704
当期末残高	1,503,219	1,445,094	2,948,313	-	-	2,948,313

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	12,199円32銭	13,411円48銭
1株当たり当期純利益金額	2,291円43銭	2,901円19銭

(注) 1 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施いたしました。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	596,848	708,472
普通株式に係る当期純利益(千円)	596,848	708,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	260,470	244,200

(重要な後発事象)

1.(株式取得による子会社化)

当社は、平成25年1月1日に、大栄教育システム株式会社の発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大栄教育システム株式会社

事業の内容 資格スクール事業・通信教育事業

企業結合を行った主な理由

これまでPCスキル開発が主だった対消費者向けのサービスの商品ラインナップに、経理・簿記・国家資格・公務員受験・建築デザインなどの技能習得が加わることで、アイコンパニーのスキル開発のサービスの幅を広げることが可能になります。また、アビバの拠点に加え、大栄教育システムの拠点が加わることで、日本全国にアイコンパニーの育成拠点が大幅に増加するため、より広い地域、より多くの人々にアイコンパニーの育成サービスを提供することができます。

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2)取得原価の配分に関する事項

現時点において取得原価の配分が完了しておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,093	647,131
売掛金	¹ 894,401	¹ 909,485
仕掛品	29,360	83,464
貯蔵品	8,404	7,751
前払費用	45,067	51,647
短期貸付金	-	330,000
関係会社短期貸付金	94,000	70,000
立替金	¹ 29,652	¹ 30,594
繰延税金資産	54,316	38,699
未収消費税等	533	-
その他	17,057	22,778
貸倒引当金	21,054	1,628
流動資産合計	1,902,833	2,189,924
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	175,263	204,660
減価償却累計額	117,908	132,164
建物附属設備(純額)	57,355	72,495
工具、器具及び備品	258,591	268,850
減価償却累計額	218,820	236,522
工具、器具及び備品(純額)	39,770	32,328
リース資産	51,775	69,454
減価償却累計額	25,256	42,216
リース資産(純額)	26,519	27,238
有形固定資産合計	123,645	132,062
無形固定資産		
商標権	1,742	1,130
ソフトウェア	134,494	115,298
その他	317	317
無形固定資産合計	136,554	116,746
投資その他の資産		
投資有価証券	7,014	7,370
関係会社株式	2,453,735	4,545,735
敷金及び保証金	344,902	361,109
繰延税金資産	4,455	-
破産更生債権等	242	3,100
保険積立金	45,394	51,038
その他	2,845	1,399
貸倒引当金	242	3,100
投資その他の資産合計	2,858,347	4,966,652
固定資産合計	3,118,547	5,215,461
資産合計	5,021,380	7,405,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 218,373	1 245,106
短期借入金	300,000	250,000
関係会社短期借入金	-	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	186,840	382,440
リース債務	14,084	14,762
未払金	1 170,937	1 198,371
未払費用	1,305	2,665
未払法人税等	106,906	127,594
未払消費税等	-	3,132
前受金	7,382	2,866
賞与引当金	85,657	65,768
役員賞与引当金	12,882	2,475
その他	27,507	33,568
流動負債合計	1,131,878	2,848,752
固定負債		
長期借入金	1,108,260	2,037,720
繰延税金負債	-	6,824
リース債務	13,158	13,993
その他	22,427	27,283
固定負債合計	1,143,845	2,085,821
負債合計	2,275,724	4,934,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金	734,595	734,595
資本剰余金合計	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,511,886	1,482,303
利益剰余金合計	1,515,636	1,486,053
自己株式	485,006	731,840
株主資本合計	2,744,975	2,468,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	680	2,253
評価・換算差額等合計	680	2,253
純資産合計	2,745,655	2,470,812
負債純資産合計	5,021,380	7,405,386

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,227,864	4,569,935
売上原価	1,540,028	1,752,500
売上総利益	2,687,836	2,817,434
販売費及び一般管理費	¹ 2,216,191	¹ 2,361,158
営業利益	471,645	456,276
営業外収益		
受取利息	² 1,779	² 2,024
受取配当金	65,198	215
貸倒引当金戻入額	-	9,000
未払配当金除斥益	1,510	2,539
その他	2,984	754
営業外収益合計	71,472	14,533
営業外費用		
支払利息	8,511	39,460
自己株式取得費用	5,635	2,250
その他	46	51
営業外費用合計	14,193	41,762
経常利益	528,924	429,046
特別利益		
前期損益修正益	³ 9,414	³ -
子会社株式売却益	-	10,000
事業譲渡益	80,000	-
特別利益合計	89,414	10,000
特別損失		
固定資産除却損	-	98
投資有価証券評価損	3,035	1,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,675	-
特別損失合計	11,710	2,097
税引前当期純利益	606,627	436,949
法人税、住民税及び事業税	118,128	170,553
法人税等調整額	135,201	26,116
法人税等合計	253,329	196,669
当期純利益	353,298	240,279

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
資本剰余金合計		
当期首残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,750	3,750
当期末残高	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,421,645	1,511,886
当期変動額		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	353,298	240,279
当期変動額合計	90,241	29,583
当期末残高	1,511,886	1,482,303
利益剰余金合計		
当期首残高	1,425,395	1,515,636
当期変動額		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	353,298	240,279
当期変動額合計	90,241	29,583
当期末残高	1,515,636	1,486,053
自己株式		
当期首残高	56,040	485,006
当期変動額		
自己株式の取得	428,966	246,833
当期変動額合計	428,966	246,833
当期末残高	485,006	731,840
株主資本合計		
当期首残高	3,083,700	2,744,975
当期変動額		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	353,298	240,279
自己株式の取得	428,966	246,833
当期変動額合計	338,724	276,416
当期末残高	2,744,975	2,468,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	321	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,001	1,573
当期変動額合計	1,001	1,573
当期末残高	680	2,253
評価・換算差額等合計		
当期首残高	321	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,001	1,573
当期変動額合計	1,001	1,573
当期末残高	680	2,253
純資産合計		
当期首残高	3,083,379	2,745,655
当期変動額		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	353,298	240,279
自己株式の取得	428,966	246,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,001	1,573
当期変動額合計	337,723	274,843
当期末残高	2,745,655	2,470,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3～18年

工具器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年7月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前事業年度1,510千円)は、営業外収益の1/10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	8,352千円	16,770千円
立替金	27,559千円	20,740千円
買掛金	143,757千円	202,395千円
未払金	59,978千円	103,221千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	172,290千円	162,600千円
従業員給与	558,183千円	575,695千円
賞与	161,541千円	156,644千円
賞与引当金繰入額	72,388千円	56,369千円
福利厚生費	- 千円	156,832千円
採用教育費	65,560千円	143,506千円
支払手数料	255,907千円	118,630千円
地代家賃	217,225千円	208,262千円
減価償却費	51,993千円	54,879千円
賞与引当金繰入額	1,807千円	2,688千円

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は0.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.0%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は9.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.4%であります。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関係会社からの受取利息	1,603千円	1,382千円

3 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
過年度事業所税修正	9,414千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,191	8,476	-	9,667

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会、平成23年7月12日開催の取締役会、平成23年9月2日開催の取締役会、平成23年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,667	18,053	-	27,720

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成24年2月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったこと、平成24年7月1日をもって1株を2株に株式分割したことによるものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各拠点に設置の複合コピー機等の器具備品です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	23,544	22,892	652

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,222	5,222	-

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	681	-
1年超	-	-
計	681	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	4,327	686
減価償却費相当額	4,135	652
支払利息相当額	61	4

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	2,453,735	4,545,735
計	2,453,735	4,545,735

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,458千円	9,064千円
賞与引当金	34,862千円	24,998千円
貸倒引当金	8,618千円	1,206千円
ソフトウェア	512千円	- 千円
減損損失	22,577千円	19,146千円
その他	15,833千円	7,073千円
繰延税金負債との相殺	- 千円	6,824千円
繰延税金資産小計	92,863千円	68,313千円
評価性引当額	34,091千円	29,614千円
繰延税金資産合計	58,772千円	38,699千円
繰延税金負債		
繰延税金資産との相殺	- 千円	6,824千円
繰延税金負債合計	- 千円	6,824千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	4.6%
住民税均等割等	0.8%	1.1%
評価性引当額増減	1.8%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.4%
その他	0.6%	1.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	41.8%	45.0%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成25年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年1月1日から平成27年12月31日までのものは38.0%、平成28年1月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,255千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,255千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

事業分離

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は34年から60年、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.321%)を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高 (注)	21,547千円	22,427千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	3,873千円
時の経過による調整額	879千円	983千円
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	22,427千円	27,283千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	10,956円93銭	10,201円53銭
1株当たり当期純利益金額	1,356円39銭	983円94銭

- (注) 1 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施いたしました。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	353,298	240,279
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,298	240,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	260,470	244,200

(重要な後発事象)

1.(株式取得による子会社化)

当社は、平成25年1月1日に、大栄教育システム株式会社の発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大栄教育システム株式会社

事業の内容 資格スクール事業・通信教育事業

企業結合を行った主な理由

これまでPCスキル開発が主だった対消費者向けのサービスの商品ラインナップに、経理・簿記・国家資格・公務員受験・建築デザインなどの技能習得が加わることで、アイコンパニーのスキル開発のサービスの幅を広げることが可能になります。また、アビバの拠点に加え、大栄教育システムの拠点が加わることにより、日本全国にアイコンパニーの育成拠点が大幅に増加するため、より広い地域、より多くの人々にアイコンパニーの育成サービスを提供することができます。

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2)取得原価の配分に関する事項

現時点において取得原価の配分が完了しておりません。

6. その他

該当事項はありません。